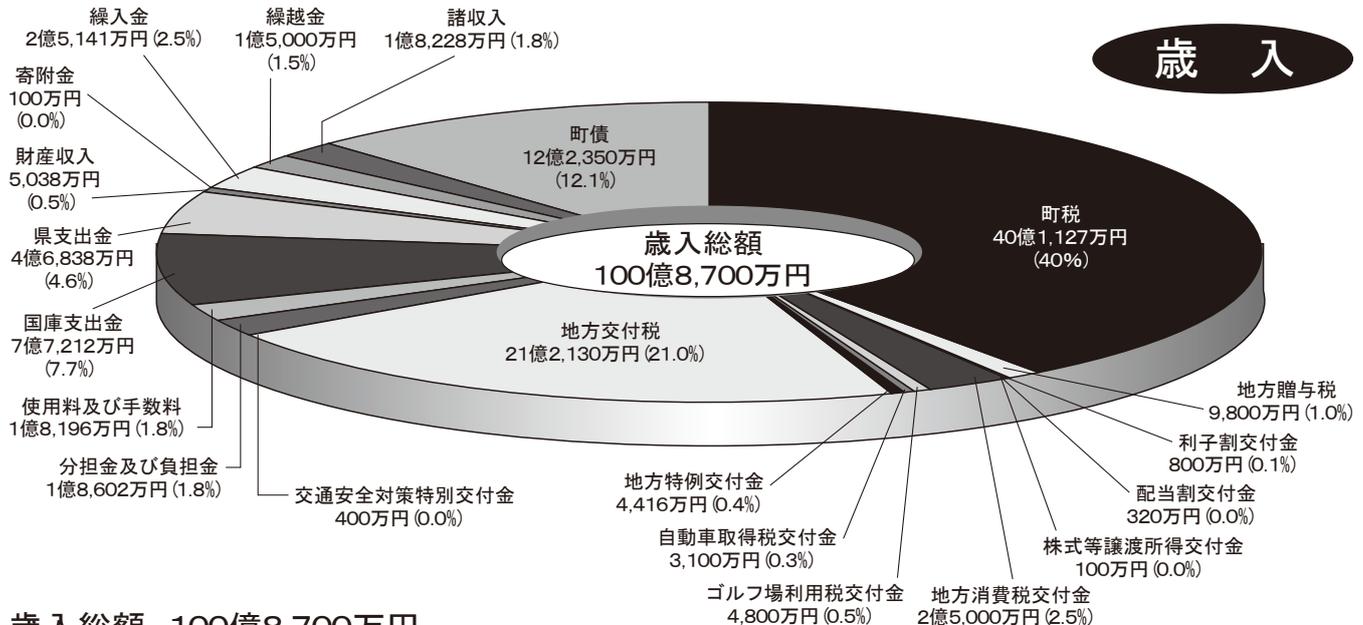


＝町予算特集＝

平成22年度予算

一般会計予算額 100億8,700万円

(前年度比 △4億5,640万円減)



歳入総額 100億8,700万円

	本年度予算額	構成比	前年度比
町 税	40億1,127万円	40%	△1億7,496万円
地方譲与税	9,800万円	1.0%	△750万円
利子割交付金	800万円	0.1%	△800万円
配当割交付金	320万円	0.0%	△180万円
株式等譲渡所得割交付金	100万円	0.0%	△100万円
地方消費税交付金	2億5,000万円	2.5%	△1,000万円
ゴルフ場利用税交付金	4,800万円	0.5%	△900万円
自動車取得税交付金	3,100万円	0.3%	△400万円
地方特例交付金	4,416万円	0.4%	46万円
地方交付税	21億2,130万円	21.0%	5,230万円
交通安全対策特別交付金	400万円	0.0%	0万円
分担金及び負担金	1億8,602万円	1.8%	△636万円
使用料及び手数料	1億8,196万円	1.8%	2,222万円
国庫支出金	7億7,212万円	7.7%	6,696万円
県支出金	4億6,838万円	4.6%	2,732万円
財産収入	5,038万円	0.5%	△445万円
寄附金	100万円	0.0%	80万円
繰入金	2億5,141万円	2.5%	△6,716万円
繰越金	1億5,000万円	1.5%	0万円
諸収入	1億8,228万円	1.8%	6,646万円
町 債	12億2,350万円	12.1%	△3億9,870万円
合 計	100億8,700万円	100%	△4億5,640万円

歳入の内容

■町税

町税については4・2%減の4億1,127万2千円を見込んでおります。これは、景気低迷の影響で個人所得の減少による個人住民税の減額と法人所得の減少による法人町民税減額が主な要因となっております。

■地方譲与税

地方譲与税については、道路特定財源の一般財源化に伴い創設された地方揮発油譲与税などの交付税につ

いて地方財政計画により7,500万円の減額を見込んだものです。

■地方消費税交付金

地方消費税交付金については、景気減退による個人消費の減少により、22年度は3・8%減の2億5,000万円を見込んでおります。

■ゴルフ場利用税

ゴルフ場利用税については、前年度実績を踏まえ0・5%減の4,800万円を見込んでおります。

■ 地方交付税

地方交付税については、平成22年度の臨時財政対策債を含めた実質的な交付税の国の予算総額は、対前年度比17.0%の増となっておりますが、臨時財政対策債への振替分が大きいため、2.5%増の21億2130万円を見込んでおります。

■ 使用料及び手数料

使用料及び手数料については、西湖癒しの里グランドオープンに伴う使用料の増額で13.9%増の1億916万1千円を見込んでおります。

■ 国庫支出金

国庫支出金については、子ども手当支給開始により、9.5%増の7億7212万4千円を見込んでおります。

■ 県支出金

県支出金については、参議院議員、県知事選挙の実施に伴う増額により6.2%増の4億6838万4千円を見込んでおります。

■ 財産収入

財産収入については、前年並みの5037万9千円となっております。主に基金利子ですが、基金の運用に際して国債を活用する等金利の有利なものを選び運用を行っているところであります。

■ 寄附金

寄附金については、前年並みの100万円を見込んでおります。

■ 繰入金

繰入金については、21.1%減の2億5141万5千円を見込んでおります。主に基金繰入金の減額によるものとなっております。

■ 諸収入

諸収入については、57.4%増の1億8228万円となっておりますが、小立区画整理関連の国道交差点改良事業への補償料収入が主な要因です。

■ 町債

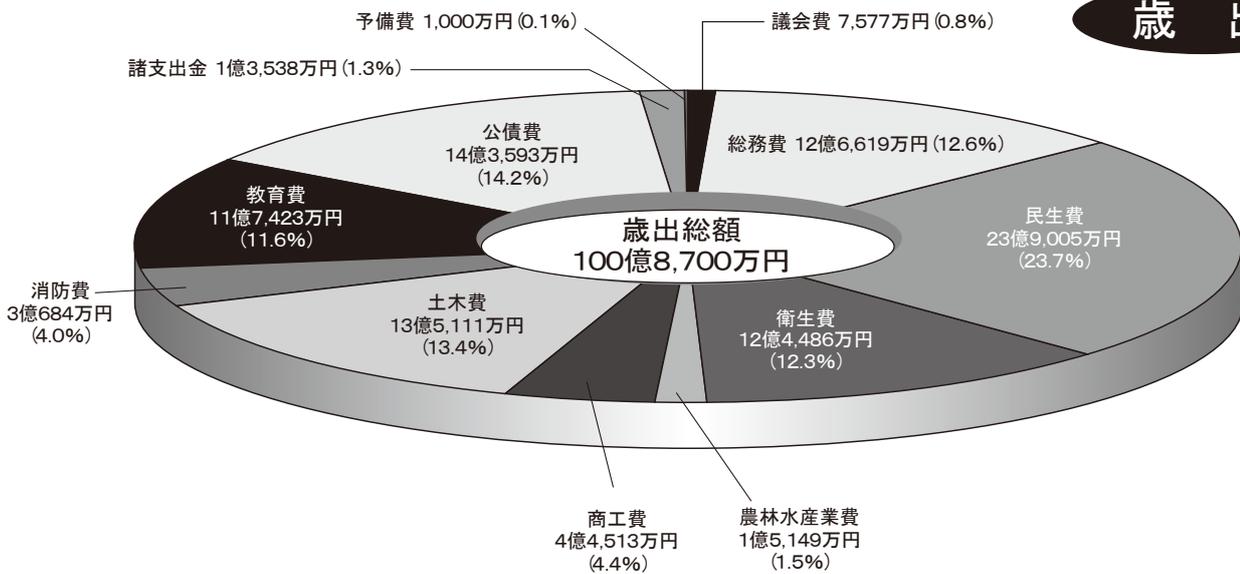
町債については24.6%減の12億2350万円ですが、まちづくり交付金事業をはじめとする合併特例事業の終了に伴い、臨時財政対策債を除いた通常債は46.5%の減となっております。

歳出の内容

■ 議会費

議会費は5.5%減の7577万1千円となります

歳出



が、減額要因は合併による特例期間が終了し議員数が減となったことによるものです。

■ 総務費

総務費は12億6619万5千円で前年比1.7%の増額となっております。

総務課関係では平成22年度に執行されます参議院議員、県知事選挙費等を計上しております。

管理課関係では地域振興費に防犯パトロール、消防費の消防施設費に大石分団詰所新築工事、消火栓新設取替え工事等を計上しております。

企画課関係では、継続事業として富士山世界文化遺産関連費、まちづくり計画推進費には、住民の定住化を図る新築住宅建築等奨励金ならびに二地域居住促進制度、健康科学大学学生用のアパート新築にし固定資産税軽減分を助成する学生宿舍助成金、地域情報通信基盤整備事業等を計上しております。

税務課関係では、賦課徴収費に固定資産税の土地における標準地時点修正率調査委託、評価替えに向けた宅地勘定及び路線価評価業務委託費を計上しております。

■民生費

民生費は23億9004万9千円で23・7%の増額となっておりますが、子ども手当での支給事業が主な要因です。その他には、医療費等給付事業、保育所運営事業、ひとり親家庭支援事業など、乳児から高齢者までの福祉一連の行政サービスを計上しておりますを計上しました。

■衛生費

衛生費は12億4486万円で1・0%の増となっております。

健康増進課関係では、健康のまちづくりの推進を図るための各種保健事業の展開とともに、妊婦検診など母子保健、女性特有のがん検診などの住民検診で健康のまちづくりのための各種事業を計上しております。

環境課関係では、花のまちなみ景観事業、ごみの減量と生ごみ処理機購入補助、太陽光発電システム及び高効率給湯器設置補助金などを計上するほか、清掃総務費に吉田焼却場可燃ゴミ処理負担金、吉田焼却場起債償還負担金、他には、リサイクルセンターの運営費等を計上しております。

■農林水産費(農林課関係)

農林水産費は1億5149万3

千円で7・9%の増となっております。

農地費に畑地帯総合整備事業負担金として4200万円を計上し、富士ヶ嶺地区の農業基盤整備を進めていくこととします。またサル、シカ、イノシシなどの有害鳥獣駆除や防護柵設置事業などを計上しております。

■商工費(観光課関係)

商工費は4億4513万6千円でほぼ前年同額減となっております。

商工振興費では河口湖商工会育成事業補助金1698万9千円を計上しております。いやしの里運営事業には、グランドオープンを迎え、1億46万2千円を計上しております。また、観光費には各種観光イベントに係る経費を計上しております。

■土木費

土木費は13億5111万4千円で40・7%の減となっております。

町道の安全確保のための標識等設置、補修工事、側溝改修、町道及び農道整備、冬期の除雪委託等のための予算計上しております。また、小立区画整理事業への負担金や補助金として1億8806万5千円、関連する出口線改良事業に1億6694万6千円、国道139号線交差点改良事業に7000万円などを計上しております。

まちづくり交付金事業は、五地区

で事業を進めてきましたが、河口湖南部地区、河口湖船津地区、西湖地区も事業期間が終了し残す地区が河口湖北岸地区と精進湖・本栖湖地区の二地区になり事業費が大きく減り前年比9億1110万6千円減額の1億666万9千円となりました。

河口湖北岸地区では、長崎山さくらの里公園整備事業、河口浅間神社参道整備事業、梨川もみじ公園整備事業などを計上しております。

精進・本栖地区では、本栖湖観光案内所整備、文化財説明誘導標識整備事業などを計上しております。

■教育費

教育費は11億7422万7千円で前年比5・9%の減となっております。

教育費の主なものとしては、平成17年度より設置した教育センター費で、教育に関する研修・研究・開発等を行う運営費として1765万4千円の計上となつ

ております。小学校費では少人数学級の実施と小規模校の複式学級解消のための町単独教諭の配置及び障害児への対応として町単独養護士1名の増員経費を新たに計上しております。

歳出総額 100億8,700万円

			構成比	前年度比		
議	会	費	7,577万円	0.8%	△437万円	
総	務	費	12億6,619万円	12.6%	2,124万円	
民	生	費	23億9,005万円	23.7%	4億5,736万円	
衛	生	費	12億4,486万円	12.3%	1,200万円	
農	林	水	1億5,149万円	1.5%	1,114万円	
商	工	費	4億4,513万円	4.4%	△290万円	
土	木	費	13億5,111万円	13.4%	△9億2,661万円	
消	防	費	3億684万円	4.0%	4,535万円	
教	育	費	11億7,423万円	11.6%	△7,398万円	
公	債	費	14億3,593万円	14.2%	1,370万円	
諸	支	出	1億3,538万円	1.3%	△934万円	
予	備	費	1,000万円	0.1%	0	
歳	出	合	計	100億8,700万円	100%	△4億5,640万円

図書館費は、図書等の購入費に900万円、青少年教育費では家庭教育事業、青少年関係事業に1671万円を計しております。

保健体育総務費では、I・V・Vオリンピアード記念大会としてのもみじマーチ開催補助として500万円、本年設立した、総合型地域スポーツクラブ「クラブ富士山」への補助金100万円を計上しております。

体育施設費では、鐘突堂グラウンドバックネット補修に250万円などを計上しております。

文化財保護費には、富士山世界文化遺産登録に伴う構成資産に関する保存管理計画策定事業費に1020万6千円を計上しています。

文化振興費では、河口湖ステラシアターでの音楽祭や富士山河口湖映画祭などの事業費を計上し、一層の活用を推進することとしております。

■公債費

公債費は、1.0%増の14億3593万3千円を計上しております。

合併特例事業の推進により合併特例債の元利償還金が増加していることが主な要因となっておりますが、合併特例債の元利償還金の70%は、普通交付税に算入されることから、残り30%分の償還に備えて毎年減債基金に1億5千万円を積み立て償還の

財源の確保を図っております。

■諸支出

諸支出金は、6.5%減の1億3538万円3千円を計上しております。これは、庁舎等の建設用地を山梨県土地開発公社に委託して取得したもののにかかるとなっております。



予算と税金の比較

本年度の一般会計を町民1人当たりで計算すると、次のとおりになります。

町民1人当たりに使われる町の予算 **392,888円**

町民1人当たりが負担する税金 **156,239円**

平成22年4月1日現在の人口で計算 "25,674人"

平成22年度 町税等の納期をお知らせいたします。

納期月	税 目 別 納 期		
4月	固定資産税 1期(全納)	軽自動車税 1期	
5月			
6月	町県民税 1期(全納)		
7月	固定資産税 2期	国民健康保険税 1期	後期高齢者医療 保険料 1期 介護保険料 1期
8月	町県民税 2期	国民健康保険税 2期	後期高齢者医療 保険料 2期 介護保険料 2期
9月		国民健康保険税 3期	後期高齢者医療 保険料 3期 介護保険料 3期
10月	町県民税 3期	国民健康保険税 4期	後期高齢者医療 保険料 4期 介護保険料 4期
11月		国民健康保険税 5期	後期高齢者医療 保険料 5期 介護保険料 5期
12月	固定資産税 3期	国民健康保険税 6期	後期高齢者医療 保険料 6期 介護保険料 6期
1月	町県民税 4期	国民健康保険税 7期	後期高齢者医療 保険料 7期 介護保険料 7期
2月	固定資産税 4期		後期高齢者医療 保険料 8期
3月		国民健康保険税 8期	介護保険料 8期

*月末が納期限となります。また、月末が土・日曜もしくは祝日の場合は翌日となります。ただし、12月については27日が納期限となりますのでご注意ください。

※ 何か不明なことがありましたら、町役場税務課収納係までご連絡ください。

富士河口湖町役場 税務課 収納係 電話 72-1113(直通) ファックス 72-6027

町税等の納付は、便利で確実な「口座振替」で!